

農地所有適格法人以外の法人等の事業等の状況

権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人等である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には以下も記載してください。

(留意事項) <農地法第3条第3項第1号関係>

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

1 地域との役割分担の状況<農地法第3条第3項第2号関係>

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

2 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況<農地法第3条第3項第3号関係>

※(権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください)

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間: 年 か月

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間 : 年 か月(直近の実績)

: 年 か月(見込み)